

所 報

◆研究所資本金の増額

研究所は東京・市ヶ谷に建設中の研究所ビル建設資金の1部にあてるため2月10日から26日までの期間あらたに300万円の出資金を募集していたが、期日までに予定どおり、300万円の払い込みがあったので(建設費総額は4億3452万1000円となる)、研究所資本金を2億7605万円に増額するよう定款を変更し、3月6日通商産業大臣の認可を受けた。

◆総合目録編さん事業

研究所は昭和35、36の2年間に、東南アジア・中近東関係文献の総合目録編さんに使用する原稿カードを作成するため、関係各機関の東南アジア・中近東関係文献目録カードのマイクロ化を行なった。その収録対象機関と収録枚数は以下のとおりである(順不同)。

東京大学経済学部(5,587)、東京大学法学部(1,900)、東京大学東洋文化研究所(4,614)、東京大学社会科学研究所(708)、一橋大学経済研究所(4,336)、東京外国語大学付属図書館(5,428)、立教大学アジア研究施設(1,005)、早稲田大学付属図書館(5,791)、農林省農業総合研究所(1,680)、総理府統計局図書館(850)、三菱経済研究所(4,500)、東洋文庫(13,500)、国会図書館(6,815)、名古屋大学付属図書館(717)、名古屋大学経済学部(340)、名古屋商工会議所(1,641)、京都大学経済学部(3,538)、京都大学文学部(6,850)、京都大学法学部(2,650)、京都大学人文科学研究所(2,205)、大阪市立大学経済研究所(1,387)、大阪市立大学付属図書館(1,120)、天理図書館(8,620)、神戸大学経済経営研究所(1,860)、広島大学付属図書館(1,405)、山口大学経済学部(1,890)、長崎大学付属図書館(80)、長崎大学経済学部(1,300)、九州大学付属図書館(4,420)、大分大学付属図書館(1,160)。

また36年度において、マイクロ化作業と並行してこれら収録した約10万枚のカードの整理を行ない、すでに20機関分は国別配列を終わった。

なお昭和37年度からは現代中国関係文献の総合目録編さんを開始する予定である。

◆国際資料交換活動

研究所は創設以来国際的資料交換活動の拡充に努めてきたが、昭和36年度にはいってようやくその基礎も固ま

り、昭和37年4月に発刊を予定されている英文機関誌(季刊)の配布をもって本格的な資料交換活動を始める予定である。

昭和37年2月現在、資料交換関係を結んでいる海外機関数および寄贈を受けている海外機関数を地域別に掲げると次のとおりである。

地 域	交換機関数	寄贈受入機関数
ア ジ ア	46	147
イ ン ド	9	4
韓 国	1	6
ラ オ ス		2
マ ラ ヤ	2	1
北 米		1
パ キ ス タ ン	3	7
フ ィ リ ピ ン	6	9
シ ン ガ ポ ル	2	3
中 華 民 国(台湾)	2	9
タ ヴ ェ ト ナ ム	4	7
中 近 東	5	29
ア メ リ カ	8	32
ヨ ー ロ ッ パ	10	16
ア フ リ カ		8
オ セ ア ニ ア		1
ラ テ ン ・ ア メ リ カ		11
国 際 機 関	9	
計	78	244

昭和37年にはアジア以外の中近東、アフリカ、ラテンアメリカなどの低開発地域各機関との交換活動を拡充し、海外600機関との資料交換を予定している。

◆「アジア経済開発の現状と将来」ゼミナール

研究所は3月19日から29日までの6日間にわたり「アジア経済開発の現状と将来」ゼミナールを開催する。演題と講師は次のとおりである。

3月19日「インド経済開発と農村社会構造」東京大学助教授 川田侃、東京大学教授 福武直、3月20日「フィリピンの経済開発と問題点」学習院大学教授 恒松制治、学習院大学教授 渡部福太郎、3月21日「アジア経済統合の可能性とその条件」世界経済調査会理事長 木内信胤、経済企画庁総合計画局長 大来佐武郎、3月27日「インドネシア経済開発の問題点」一橋大学教授 板垣與一、科学技術庁資源局 坂田善三郎、3月28日「中国の経済成長と問題点」一橋大学助教授 石川滋、法政大学教授 山内一男、3月29日「東南アジア経済の将来構造」経済企画庁審議官 吉植悟、一橋大学教授 小島清